

2021年2月5日

日本ジオパーク審査結果

日本ジオパーク委員会

日本ジオパーク委員会は、第37回委員会（2019年）で保留としたⅠ地域の新規（エリア拡大）認定の可否及び2020年10月から2021年1月に現地調査を行ったⅡ地域の再認定について審議し、以下のとおり決定した。

新規（エリア拡大）認定：桜島・錦江湾ジオパーク

再認定：伊豆大島ジオパーク、箱根ジオパーク、銚子ジオパーク、ゆざわジオパーク、立山黒部ジオパーク、下北ジオパーク、筑波山地域ジオパーク、浅間山北麓ジオパーク、鳥海山・飛島ジオパーク

条件付き再認定：南アルプス（中央構造線エリア）ジオパーク、白滝ジオパーク

現在、日本ジオパークは43地域である（うちユネスコ世界ジオパークは9地域）。

新規（エリア拡大）認定

桜島・錦江湾ジオパーク

鹿児島市全域と姶良市、垂水市全域へエリアを拡大することで、姶良カルデラの噴火とシラス台地の形成、その後の人々の暮らしというテーマとして拡がりを持つことが期待できる地域である。2019年の審査では、エリア拡大に伴う3市一体の組織運営体制が十分に構築されていない点、拡大エリアのジオサイトマップや解説板がなく、ウェブサイトでの紹介もなかったことから認定を保留した。その後、指摘への対応報告書に基づいて現地を確認した結果、課題の解決に向けて動いており、今後の展開が期待できることが認められた。

以上のことから、日本ジオパークとして認定する。

再認定

伊豆大島ジオパーク

この4年間で、推進委員会事務局および部会の体制強化が進んだ結果、地域内でのジオパークの存在感が増し、まちづくりの中にジオパークがより活かされるようになった。デジタルサイネージを含むジオパーク看板などの整備も進んだ。独自の認定ブランド制

度や上級ガイド資格やプロガイド部会設立準備など、地域経済に貢献するような他地域の参考になる取り組みも多い。

以上のことから、日本ジオパークとして再認定する。

銚子ジオパーク

4年前に指摘された課題の解決に向けた取り組みが進み、ジオパークのストーリーが構築され、情報提供が開始されている。子どもから大人まで幅広い対象に合わせた環境教育に力が入られてきたことで、活動に共感した市民や民間企業が増加した。観光船やシーカヤックなどのアクティビティ、地元レストランなどの事業者との連携が始まっており、この取り組みをジオツーリズムとして支える体制づくりが望まれる。

以上のことから、日本ジオパークとして再認定する。

ゆざわジオパーク

4年前の再審査で指摘されたことについて改善が進んだ。「地熱のまち」を前面に出し、2名の専門員とジオツーリズムに対応したスタッフが採用され、運営体制が強化されている。全年齢を対象としたジオパーク学習の成果として、中学生の認定ジオガイドも活躍するなど、ボトムアップ型の運営に取り組んでいる。

以上のことから、日本ジオパークとして再認定する。

箱根ジオパーク

4年前のエリア拡大以降、学術部会の設置をはじめとする運営体制の再整備を進め、広域でのジオパーク活動の推進や指摘課題の解決を図ってきた。拠点施設やガイド団体、NPO法人などが連携した教育活動が地域全体において積極的に進められている。地域の火山防災においても箱根ジオパークは重要な役割を果たしていることが認められた。日本を代表する観光地箱根の中でジオパークが見えにくくなってしまっているという現状を踏まえ、今後ジオパークを使って何を実現したいのかを地域全体で考えてほしい。

以上のことから日本ジオパークとして再認定する。

立山黒部ジオパーク

条件付き再認定となった2年前に課題とされた、関係者のジオパークに関する共通認識の醸成、事務局体制の強化、ジオパーク内の自然・文化遺産の保全のあり方の再検討などが大きく進展した。これら課題解決に向けた活動の結果、ジオパーク事務局のコーディネート機能と多様な主体の協働が強化され、保全・教育・ツーリズムなど重要な分野における活動が以前より盛んになっている。

以上のことから、日本ジオパークとして再認定する。

下北ジオパーク

この4年間に推進計画に基づいた保安全管理が実践され、メディアや種々の企画での高い可視性を示す。ジオパーク教育がほとんどの学校で実施され、児童生徒が活発に地域のPRや学習の成果発表をしている。また、来訪者に環境問題を意識させるツアーの実施、地場産品のブランド化なども積極的に行われている。認定ガイドの増加や施設整備などジオツーリズムの体制も整った。

以上のことから、日本ジオパークとして再認定する。

筑波山地域ジオパーク

4年前の審査時の指摘事項について、解決に向けた取り組みが進んでいる。認定ジオガイドの育成、市民活動の推進、6市の市議会による「ジオ議連」の結成、認定商品のブランド化等を通じて、さまざまな人や組織が積極的に参加するようになった。特にユニバーサルデザインの取り組みは注目に値する。今後は、サイトの見直しを早急に進め、さらなる事業の展開を図ってほしい。

以上のことから、日本ジオパークとして再認定する。

浅間山北麓ジオパーク

4年前の認定以降、調査・保全、教育・防災、広報・観光の専門委員会が置かれ、さまざまな関係者が密接に連携しながら、ジオパークの質を高める活動を継続している。各専門委員会はガイドとともに、熔岩樹型の保全活動とその学術調査、ウェブサイトや印刷物の制作、災害復旧活動など、積極的に取り組んでいる。

以上のことから、日本ジオパークとして再認定する。

鳥海山・飛島ジオパーク

新規認定から4年間で、地域住民やステークホルダーの参加が着実に進み、前回の指摘事項の改善も確認できた。さらに、教育活動、ジオツーリズム（ガイド）、認定品制度の創出、可視性の改善、ネットワーク活動については、他のジオパークの参考になる優れた取り組みも確認することができた。

以上のことから、日本ジオパークとして再認定する。

条件付き再認定

南アルプス（中央構造線エリア）ジオパーク

4年前の審査で指摘された課題の多くは未解決である。特に、4市町村一体となった事務局体制の実現が図られておらず、中央構造線という貴重な資源をジオパークとして活かしていない。また、ジオサイト分杭峠において、協議会構成団体や認定ガイド

によるジオパークの理念にそぐわない観光が継続しているのは問題である。今後は、4市町村全体の関係者でジオパークを通して何を実現したいか話し合い、日本ジオパークネットワークを活用しながら、ジオパーク活動を展開してほしい。

以上のことから、日本ジオパークとしては条件付き再認定とする。

白滝ジオパーク

4年前の審査で指摘された内容について事務局が取り組み、複数の協力団体が活動に積極的に関わってきたことを確認した。しかし、2017年以降の人員削減や専門員の不在によりジオパーク活動の後退・停滞が表面化しており、活動の持続性に関わる深刻な問題を抱えている。日本ジオパークネットワークなどを活用し、めざす活動ができるよう人員や予算を獲得して、協議会全体で体制や運営を立て直すことが必要である。

以上のことから、日本ジオパークとしては条件付き再認定とする。

以上